



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東
 コード番号 9977 URL <https://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	87,877	△3.7	1,992	291.8	2,071	252.5	1,540	—
2023年2月期	91,271	—	508	△48.7	587	△45.9	△359	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	269.35	—	7.1	6.6	2.3
2023年2月期	△62.33	—	△1.7	2.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首より適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2023年2月期の営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	33,184	22,169	66.7	3,864.14
2023年2月期	29,758	21,060	70.7	3,643.13

(参考) 自己資本 2024年2月期 22,147百万円 2023年2月期 21,036百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	4,746	△439	△433	12,793
2023年2月期	1,998	△2,409	△346	8,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	346	—	1.6
2024年2月期	—	30.00	—	0.00	30.00	170	11.1	0.8
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

2024年1月5日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年2月21日公表の「株式会社青木商店による当社株式等に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であるため、2025年2月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	6,250,000 株	2023年2月期	6,250,000 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	518,395 株	2023年2月期	475,792 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	5,719,731 株	2023年2月期	5,774,211 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年1月5日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年2月21日公表の「株式会社青木商店による当社株式等に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であるため、2025年2月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 商品売上高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、資源エネルギー価格・原材料価格の高止まりや各国通貨との金利差の拡大に伴う円安による輸入物価高などにより消費者マインドは弱含んでおり、景気の回復は緩やかなものとなりました。また、中国経済の先行き、海外経済の動向や世界的な金融引締めが続く中で金融資本市場の変動、エネルギー情勢の影響などが国内経済を下振れさせるリスクにも留意が必要であり、依然として先行き不透明な環境が続いております。

当小売業界におきましても、急激な物価上昇に伴い、低価格志向などの根強い生活防衛意識が一層高まるなど厳しい状況が続きました。さらに、当社を取り巻く経営環境は、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間競争の激化、人件費や物流費の上昇などに加え、資源価格や穀物価格等の高騰に伴う仕入価格への転嫁の影響により、今後も予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社は、新たな取組みとして、3月にお客様と共に紙資源の削減に取り組むと同時に、お会計時における利便性の向上を目的として「アオキスーパー公式アプリ」と連携する電子レシートサービスの提供を開始し、2月末現在で7万9千件を超える登録数となりました。10月からは、食品ロス削減及び地域貢献活動としてグッドミライプロジェクト「ハピタベ」を開始し、お客様と共に食品廃棄ロスの削減を進めるとともに、お客様からお預かりした募金等を「愛知県子どもが輝く未来基金」へ寄付いたしました。また、お客様ニーズの多様化や共働き世帯の増加など社会環境の変化に対応するサービスとして「クイックコマース(即時配達)」をONIGO株式会社及びW o l t J a p a n株式会社と提携し、4店舗において開始いたしました。加えて、お客様の利便性の向上を目的として8月に5店舗で開始したコード決済を2月末現在で14店舗まで拡大するなど、今後はクレジットカード決済を含めたキャッシュレス決済の全店舗への導入を予定しております。

店舗政策では、3月にあま坂牧店・4月に福德店を新設いたしました。これらの店舗では、水産部門とデリカ部門の連携を強め、季節や旬に応じた鮮度感のある総菜売場の展開や太陽光発電設備の設置によるCO2削減など、新たな取組みを行っております。

販売促進策では、四半期に一度の大感謝祭・週に一度のジャストプライスセールや日曜朝市等の企画、及び生鮮食料品に強みを持つ食品スーパーである当社の特色を前面に打ち出し、月に一度、第2水曜日は鮮魚を中心とした「魚の日・新鮮大漁市」、第3水曜日は野菜や果物を中心とした「青果の日・青果大市」、29日は精肉を中心とした「肉の日」として、旬の食材やお値打ち品を多数取揃えた企画を継続実施いたしました。また、ポイントカード会員様を対象としたポイント〇倍デーや商品に応じたプラスポイント付与に加え、電子マネーの利用促進策として、チャージボーナス〇倍デーや抽選で電子マネーが全額戻ってくるキャンペーン等の企画を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益878億77百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益19億92百万円(前年同期比291.8%増)、経常利益20億71百万円(前年同期比252.5%増)、当期純利益15億40百万円(前年同期は当期純損失3億59百万円)となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、39億70百万円増加し、152億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、5億44百万円減少し、179億83百万円となりました。これは主に、電子マネーに係る供託金の返還に伴う敷金及び保証金の減少によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、34億25百万円増加し、331億84百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、23億8百万円増加し、90億39百万円となりました。これは主に、仕入債務等の増加及び電子マネーサービスに係る契約負債の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、8百万円増加し、19億74百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、23億16百万円増加し、110億14百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、11億9百万円増加し、221億69百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、221円1銭増加し、3,864円14銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、4.0ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、127億93百万円（前年同期比43.4%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が43億6百万円の増加となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが4億33百万円の減少となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、47億46百万円となりました（前事業年度は19億98百万円の資金の増加）。これは主に、税引前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億39百万円となりました（前事業年度は24億9百万円の資金の減少）。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億33百万円となりました（前事業年度は3億46百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	67.4	58.0	72.2	70.7	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	43.8	55.2	44.5	65.5

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

2024年1月5日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年2月21日公表の「株式会社青木商店による当社株式等に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であるため、2025年2月期の業績予想は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていませんので、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,920	12,793
売掛金	0	158
商品	1,663	1,724
貯蔵品	47	56
前払費用	199	200
未収入金	388	255
その他	11	11
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,231	15,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,175	17,151
減価償却累計額	△10,639	△11,125
建物(純額)	5,536	6,025
構築物	1,980	2,078
減価償却累計額	△1,599	△1,650
構築物(純額)	381	428
機械及び装置	-	81
減価償却累計額	-	△11
機械及び装置(純額)	-	70
車両運搬具	13	12
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	5,312	5,578
減価償却累計額	△4,216	△4,618
工具、器具及び備品(純額)	1,096	960
土地	5,218	5,212
建設仮勘定	694	4
有形固定資産合計	12,930	12,703
無形固定資産		
借地権	207	208
ソフトウェア	392	344
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	610	563
投資その他の資産		
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	266	246
前払年金費用	109	137
繰延税金資産	1,001	1,099
敷金及び保証金	3,480	3,103
その他	175	175
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,986	4,716
固定資産合計	18,527	17,983
資産合計	29,758	33,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,279	4,722
未払金	518	561
未払法人税等	46	668
未払費用	334	348
契約負債	1,106	1,920
前受金	74	67
預り金	84	122
賞与引当金	183	185
役員賞与引当金	-	51
その他	103	392
流動負債合計	6,731	9,039
固定負債		
退職給付引当金	795	782
長期預り保証金	745	754
資産除去債務	423	437
その他	2	0
固定負債合計	1,966	1,974
負債合計	8,698	11,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	50	50
資本剰余金		
資本準備金	1,604	1,604
その他資本剰余金	1,541	1,593
資本剰余金合計	3,145	3,197
利益剰余金		
利益準備金	155	155
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440	4,440
繰越利益剰余金	14,189	15,386
利益剰余金合計	18,785	19,981
自己株式	△944	△1,081
株主資本合計	21,036	22,147
新株予約権	24	22
純資産合計	21,060	22,169
負債純資産合計	29,758	33,184

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	86,414	83,231
売上原価		
商品期首棚卸高	1,576	1,663
当期商品仕入高	72,338	67,096
合計	73,915	68,759
商品期末棚卸高	1,663	1,724
売上原価合計	72,251	67,034
売上総利益	14,162	16,196
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	873	920
その他の収入	3,983	3,726
その他の営業収入合計	4,856	4,646
営業総利益	19,019	20,843
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	941	1,056
役員報酬	155	181
給料手当及び賞与	7,611	7,727
賞与引当金繰入額	183	185
役員賞与引当金繰入額	-	51
退職給付費用	80	59
地代家賃	2,233	2,250
物流委託費	1,556	1,704
水道光熱費	1,377	1,088
減価償却費	1,215	1,206
その他	3,155	3,337
販売費及び一般管理費合計	18,510	18,850
営業利益	508	1,992
営業外収益		
受取利息	22	20
受取保険金	9	-
生命保険配当金	-	13
店頭催事賃料	8	8
その他	38	41
営業外収益合計	79	84
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	0	0
自己株式取得費用	-	5
営業外費用合計	0	5
経常利益	587	2,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	21	143
補助金収入	0	-
その他	-	0
特別利益合計	22	144
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	100	7
減損損失	540	-
特別損失合計	640	7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△31	2,207
法人税、住民税及び事業税	197	765
法人税等調整額	131	△98
法人税等合計	328	667
当期純利益又は当期純損失(△)	△359	1,540

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	219	1,823
当期変動額				
減資	△1,322		1,322	1,322
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,322	-	1,322	1,322
当期末残高	50	1,604	1,541	3,145

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	14,896	19,491
当期変動額				
減資				
剰余金の配当			△346	△346
当期純損失(△)			△359	△359
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△706	△706
当期末残高	155	4,440	14,189	18,785

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△944	21,742	14	21,757
当期変動額				
減資		-		-
剰余金の配当		△346		△346
当期純損失(△)		△359		△359
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分		-		-
自己株式処分差益		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10	10
当期変動額合計	△0	△706	10	△696
当期末残高	△944	21,036	24	21,060

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50	1,604	1,541	3,145
当期変動額				
減資				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益			51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	51	51
当期末残高	50	1,604	1,593	3,197

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	14,189	18,785
当期変動額				
減資				
剰余金の配当			△343	△343
当期純利益			1,540	1,540
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,196	1,196
当期末残高	155	4,440	15,386	19,981

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△944	21,036	24	21,060
当期変動額				
減資		-		-
剰余金の配当		△343		△343
当期純利益		1,540		1,540
自己株式の取得	△256	△256		△256
自己株式の処分	119	119		119
自己株式処分差益		51		51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2	△2
当期変動額合計	△137	1,111	△2	1,109
当期末残高	△1,081	22,147	22	22,169

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△31	2,207
減価償却費	1,215	1,206
減損損失	540	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	△41
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	0	0
固定資産除却損	44	0
固定資産売却損益(△は益)	△21	△142
補助金収入	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	0	△158
棚卸資産の増減額(△は増加)	△104	△70
未収入金の増減額(△は増加)	11	132
仕入債務の増減額(△は減少)	△551	442
未払金の増減額(△は減少)	△3	114
未払消費税等の増減額(△は減少)	24	289
未払費用の増減額(△は減少)	△2	13
その他	827	863
小計	1,925	4,890
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	-	△144
法人税等の還付額	72	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998	4,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,655	△976
補助金の受取額	33	-
有形固定資産の売却による収入	141	186
無形固定資産の取得による支出	△337	△60
会員権の売却による収入	-	2
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	△705	△29
敷金及び保証金の回収による収入	117	427
預り保証金の返還による支出	△36	△61
預り保証金の受入による収入	37	78
その他	△4	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△256
自己株式の売却による収入	-	167
配当金の支払額	△346	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△756	3,873
現金及び現金同等物の期首残高	9,676	8,920
現金及び現金同等物の期末残高	8,920	12,793

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	3,643.13円	3,864.14円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△62.33円	269.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△359	1,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△359	1,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,774	5,719
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年ストック・オプション 普通株式 301,000株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,060	22,169
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24	22
(うち新株予約権(百万円))	(24)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,036	22,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	5,774	5,731

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款一部変更)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、2024年4月11日に臨時株主総会を開催し、株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款一部変更について、付議する旨の決議をいたしました。なお、当該臨時株主総会において、いずれの議案も承認可決されております。

詳細につきましては、2024年3月14日に公表の「臨時株主総会の開催並びに株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款一部変更に関するお知らせ」及び2024年4月11日に公表の「株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細につきましては、2024年3月14日に公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 商品売上高

区分		前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		対前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
商品 売上 高	農産	16,315	17.9	15,911	18.1	97.5
	水産	14,595	16.0	13,792	15.7	94.5
	畜産	14,546	15.9	13,717	15.6	94.3
	デイリー・一般食品	38,613	42.3	37,597	42.8	97.4
	雑貨・その他	2,342	2.6	2,212	2.5	94.5
小計		86,414	94.7	83,231	94.7	96.3
その 他の 営業 収入	不動産賃貸収入	873	1.0	920	1.1	105.4
	その他の収入	3,983	4.4	3,726	4.2	93.5
	小計	4,856	5.3	4,646	5.3	95.7
合計		91,271	100.0	87,877	100.0	96.3

- (注) 1 その他の収入は、主に物流部門における手数料収入であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。